



# 政務活動報告書

令和2年12月 25日

[会派名: 喜働]

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	足立 淑絵 
活動者氏名	足立 淑絵		
活動日	令和2年10月29日(木)～令和2年10月29日(木)		
活動先	・株式会社 地方議会総合研究所(オンラインセミナー)		
活動目的	・わがまちをデザインする～議員が知っておくべき都市計画～ 筑波大学 谷口守教授		



## 1. 成人病にかかった日本の都市

☆「生き物」と「都市」は実はよく似ている。

バイオミメティクス(生物模倣学)の考え方は、あらゆる分野で活用されている。

★「生き物」も「都市」も

- 成長する
- 活動するための状態を維持しようとする。
- 新陳代謝する。
- ×病気になる。ケガもする。
- ×老化する。
- ×成人病もある。(肥満も)
- ◎性別がある。
- ◎治癒、再生する。
- ◎そして、進化する。

★都市で今起きている問題

※循環不全(渋滞)、肥満化(肥大化)、骨粗鬆症(撤退、スポンジ化)、ガン化(全体が縮小する中で細胞成長を加速)、糖尿病……。

コンパクト化 = 都市のメタボ防止

★実際の現状(各市町がマスタープラン(都市計画)を作成しているが……)

- ・住宅団地の空き地に太陽光パネルが点在。
- ・開発しすぎて空き地が埋まらず、仕方なく太陽光パネルを設置。
- ・骨粗鬆症(空き家問題)乱開発されたところが、今、ばらばらに空き家が出る。
- ・癌(ガン)千里ニュータウン 建て替えニュース  
4・5階建てのマンションを高層マンションにして、コストを捻出

## 2. 都市計画の基本的な仕組み

☆都市計画法のベースとなる考え方、100年前に制定された。

★1888(明治21)年 東京市区改正条例

- ・東京における伝染病、大火災などの問題
- ・近代国家としての体制整備

★1919(大正8)年 旧都市計画法(震災復興、戦災復興)

- ・大都市への人口流入に伴う住宅・保健衛生の問題
- ・近代産業の発展

★1968(昭和43)年 新都市計画法

- ・高度経済成長による都市への人口流入とそれに伴う環境悪化、土地利用の混乱
- ・スプロール現象(無秩序な都市化に伴い、都市的土地利用が無計画に散在する状況)に対応するために作成

★1980(昭和 55)年 地区計画制度

- ・地区環境に係わる住民主体のまちづくり活動の展開

★1992(平成 4)年 用途地域細分化・市町村マス

- ・バブル景気を背景とした住宅地へのオフィス進出
- ・市町村主体の計画策定の気運の高まり

★1999(平成 11)年 地方分権一括法

- ・地方分権に向けた社会的要請の高まり

★2000(平成 12)年 線引き選択制、区域マス・準都計区域

- ・人口集中圧力の低下
- ・都市計画区域外への無秩序な立地

★2006(平成 18)年 まちづくり三法改正

- ・中心市街地の衰退

☆用途地域の構成

(1)第1種低層住居専用地域

- ・低層住宅のための地域。
- ・小規模なお店や事務所を兼ねた住宅や小学校などが建てられる。

(2)第2種低層住居専用地域

- ・主に低層住宅のための地域。
- ・小中学校などの他、150 m<sup>2</sup>までの一定のお店などが建てられる。

(3)第1種中高層住居専用地域

- ・中高層住宅のための地域
- ・病院、大学、500 m<sup>2</sup>までの一定のお店などが建てられる。

(4)第2種中高層住居専用地域

- ・主に中高層住宅のための地域
- ・病院、大学などの他、1,500 m<sup>2</sup>までの一定のお店や事務所など必要な利便施設が建てられる。

(5)第1種住居地域

- ・住居の環境を守るための地域
- ・3,000 m<sup>2</sup>までの店舗、事務所、ホテルなどは建てられる。

(6)第2種住居地域

- ・主に住居の環境を守るための地域
- ・店舗、事務所、ホテル、カラオケボックスなどは建てられる。

(7) 準住居地域

- ・道路の沿道において、自動車関連施設などの立地と、これと調和した住居の環境を保護するための地域。

(8) 田園住居地域

- ・農業と調和した低層住宅の環境を守るための地域
- ・住宅に加え、農産物の直売所などが建てられる。

(9) 近隣商業地域

- ・まわりの住民が日用品の買い物などをするための地域
- ・住宅や店舗のほか、小規模の工場も建てられる。

(10) 商業地域

- ・銀行、映画館、飲食店、百貨店などが集まる地域
- ・住宅や小規模の工場も建てられる。

(11) 準工業地域

- ・主に軽工業の工場やサービス施設などが立地する地域
- ・危険性、環境悪化が大きい工場のほか、ほとんど建てられる。

(12) 工業専用地域

- ・工場のための地域
- ・どんな工場も建てられるが、住宅、お店、学校、病院、ホテルなどは建てられない。

☆倉敷市の事例

- ・倉敷市マスタープランに谷口教授(筑波大学)が携わる。
- ・上位計画(マスタープラン)と下位計画(こまごまとしたプラン:地区計画など)
- ・地区計画は住民の方が中心となり考える。(まちは、ほとんど住宅で出来ているため。)
- ・市街化調整区域:白色、市街化区域:色有り(線引き)
  - ※街として、線引きをすることで、きっちりと街づくりできる。コストダウン出来る。
  - ※農地と住宅地がきちんと分かれている。
- ・区画整理をすると土地の価値が上がった。減歩、
- ・公開空地 公共貢献した分、建物を高く建てられるよう、免除。ネゴシエーション(交渉)

3. コンパクトシティを再考する

- ・まちの集約(立適)に取り組む市町、増えてきている。
- ・コンパクトシティ誘導政策として、2006年6月都市計画法、2006年8月中心市街地活性化法が改正
- ・谷口教授は、2002年コンパクトシティ国際研究グループ IUPEAに参加。(参加者は女性も男性もほぼ同数であった。)

## ☆他国、他地域の取組

- ・香港では街に住んでいる感覚。家に台所などが無いが、階下に降りれば、様々な料理屋台があり廉価で入手できる。
- ・新大陸(アメリカ、カナダ、オーストラリア)を開拓した時、車文化が始まったため、人口密度の少ないところへも行くことが出来る。
- ・カールスルーエ(ドイツ) 人口27万人

**トランジットモール**(自動車の流入を制限し、公共交通と歩行者のみで構成さえる商店街) 路面電車と歩行者ゾーンだけで市街地は成り立つ。

- ① 頻度の高い路面電車
- ② ネットワーク(停留所)が多い。
- ③ 値段が安い。路面電車は街に来るための手段。路面電車の経営が赤字でも**街を黒字にするため、公共が赤字補填。**
- ④ 街中に行って楽しい場所かどうか、重要
- ⑤ ストリートファニチャーを取り入れる。(高齢者の休憩所)
- ⑥ 週末(金曜日の夜から土曜日の朝にかけて、公共交通を走らせている。)

※「環境」から始まったコンパクトシティ化が、2008年のリーマンショックをきっかけに「地域経済」の活性化に移行し、現在は「健康・福祉」が自分事として捉えられ伸びてきている。

## 4. 豊かな都市空間を考える

- ・好きな都市としてよく挙げられるのは、パリやロンドンといった美しく歴史があると思われている都市
- ・日本は、パリやロンドンよりも実はもっと歴史があるはずなのに、好きな都市には挙がらない。
- ・パブリック:公共、公的、公衆についての考え方が海外と日本では違う。
- ・海外と日本での都市のでき方、つくり方に差がある。

**縦割り行政の弊害、法律がないので行えない。**

(例)道路のハード面の整備は道路部局

交通安全は警察の管轄

土地利用コントロールは都市計画部局

電線の配置などは電力会社 etc

※お互いが横の連絡を取らず、それぞれ自分が一番やりやすいように、形式的に責められないように仕事を進めた結果、日本のよくあるまちなかの景観が出来上がる。

- ・多様性が重要な生き物は、都市も同様

**「トータルデザイン」=単品・縦割りで考えない。**

※「都市空間のありようは、固定的で変わらないもの」ではなく、「柔軟に変わるものなので、的確な計画を通じてしっかりと良い方に変えていく」姿勢が大事。

## 5. 人口の取り戻し方

- ・運命は変えることができる。
- ・推計人口の算出において多用される手法  
「純移動率」「生残率」「婦人子ども比」「0～4 歳性比」
- ・推計手法では考慮できていない部分に**運命を覆すヒント**があるのでは。

※推計人口と実人口の**乖離**を分析することで、減少予測にあらがうための情報が得られる可能性がある。

### ★運命にあらがえた(推計人口より実人口が増加した)自治体

#### ☆鹿児島県十島村(乖離 1.35)

##### ①離島留学

- ・島外の子どもが離島の里親のもとから通学する制度(1991年から実施)
- ・教育委員会と各島の支援組織が連携 ⇒ これまでに 274 人を受け入れ

##### ②インフラ整備と学校の再開

- ・住宅、港、診療所、道路などのインフラ整備を実施
- ・学校の再開による教師とその家族の受け入れ ⇒ 小宝島人口は 20 人から 53 人に

##### ③移住・定住促進施策

- ・U・Iターンによる定住者に対する助成金
- ・衣食住のサポートがついた農業インターンの展開
- ・東京での移住希望者説明会を定期開催 ⇒ 69 世帯 113 名がU・Iターン

#### ☆島根県海士町(乖離 1.17)

##### ①特産品のブランド化による雇用創出

##### ②子育て支援 ⇒ Iターン者の増加などに成功

#### ☆北海道厚真町

##### ①「子育て支援住宅」の整備

- ・苫小牧市への通勤している層をターゲットとした戸建て住宅を整備
- ・扶養する子ども 1 人につき、家賃を控除する仕組みを設定  
⇒ 移住者数 15 世帯 62 名

##### ②住宅支援

- ・まちが様々なタイプの分譲地を整備、販売
- ・新築の際は建築費を一部助成(最大 200 万円)  
⇒ 分譲地への移住者数 11 組 30 名

##### ③起業・就農支援

- ・地域おこし協力隊や就農希望者への支援・育成を展開
- ・積極的な起業支援 ⇒ 地域おこし協力隊終了後の定住者 9 名 新規起業数 13 名

☆北海道ニセコ町(乖離 1.27)

- ①観光協会を株式会社化(自治体と住民が 50%ずつ出資)  
⇒ 道の駅の運営や旅行業の事業を展開
- ②外国人観光客の取り込み ⇒ 観光振興に成功し、雇用を創出

☆その他

- ①北海道下川町  
2010 年時点で 3 人の地域おこし協力隊
- ②岡山県旧久町(現瀬戸内市)  
積極的な就農支援など
- ③タワーマンションが出来ることで人口増加している市町もある。

★乖離を説明するための使用変数概要

- ☆居住環境 : 買い物施設、医療施設、公共交通、道路密度
- ☆地域活動 : 定住推進、6 次産業化など
- ☆移住定住政策 : 移住施策、地域おこし協力隊
- ☆都市地域属性 : 条件不利地域、都心湾岸ダミーなど
- ☆震災の影響 : 帰宅困難区域、災害公営住宅など

※投資をしているところは人口増えている。何でも始めるのは早い方がいい。

6. 環境負荷と SDGS

☆公園は何のために作るのか? 自然を感じられる場所?

- ・手入れするための維持費が無い。
- ・年間、国内で整備される公園面積は 960ha(9.6Km<sup>2</sup>)。世界中で喪失される森林の面積は、15 万Km<sup>2</sup>。(公園面積の 15000 倍以上の森林が世界で失われる。)
- ・公園整備だけでは低炭素化を阻止することは出来ない!!
- ・地球環境に関する問題の深刻さを適切に理解することが大事である。

☆地球環境と生活環境は異なる。

- ・経済的な成長をしているところは、CO<sub>2</sub> を出している。
- ・産業革命後、人口は一気に増えている。
- ・東京、愛知、大阪エリアは環境負荷が大きくかかっている。
- ・人間が育つためには、1.5 個分の地球が必要  
(地球上の農業が可能な土地をすべて食料生産のために活用した場合は、1570 億人を扶養可能とするが、全世界の人間が米国と同じ生活水準で活動した場合は、10 億人しか扶養できないとした研究もある。)

※持続可能な開発とは…将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと。

## ☆環境負荷を測る

～エコロジカル・フットプリント～(環境面において、われわれが地球を踏みつけている足跡)

### (1)面積で表現する指標

- ・食料生産のための農地
- ・牧畜のための草地
- ・都市的土地利用に必要な面積
- ・CO<sub>2</sub> 吸着のために必要な森林
- ・紙パルプ製造のために必要な森林

※世界中の人が日本人と同じ生活をすると、地球が 2.3 個必要になる。

(日本の試算結果)

### (2)指標の限界

- ・汚染物質や廃棄物などの環境への影響は、うまく捕らえることができない。
- ・森林は、炭素吸着の場であるとともに、水源涵養に有効
- ・一つの土地は必ずしも単一機能しか持たないわけではない。

※地域内の「環境負荷」と「環境受容(環境負荷の受容面積:バイオキャパシティ)」とのバランス関係を見て、持続可能を目指す。

## ☆キャップ・アンド・トレード(CO<sub>2</sub> については排出量を取引するという発想)

- ・東洋人と西洋人では環境に対する考え方が違う。
- ・開発などで損なわれた環境(自然)と同等の自然を生み出すよう求められる。  
(ミチゲーション(緩和)は、カリフォルニア州の一部で行われる。)
- ・通勤客を満員電車で運べば、自動車通勤や全員が着席できる通勤鉄道などと比較して、環境負荷を抑えることが出来る。
- ・香港の多くの高層住宅は狭小な部屋で構成され、台所のない住宅もある。階下には廉価な料理屋台が所狭しと並ぶ。「地球環境」を優先して「生活環境」を犠牲にしている。

※「環境」「経済」「社会」の3要素を含め、一定の水準(トリプルボトムライン)を満たすことで持続可能性を達成できると考える。

## 7. スマート化、サイバー化する街づくり

### ☆一般的に

- ・普及するものは、いずれ普及する。普及する時のスピードは、急である。
- ・太陽光パネルは普及する。電気自動車も普及する。
- ・再生可能エネルギーに向いている街と向かない街がある。
- ・農村がそのまま都市になっただけなのが、日本。日本の都市計画は失敗している。



☆まずは、都市構造可視化ツールを活用し、見える化していく。

- ・ネット社会になると買い物行動も変わる。
- ・ショッピングサイト所在地を分析すると、過疎地の中にもネットショッピングサイトがある。

・WAY革命(Water → Rail → Motor → Cyber Way)

☆コンパクトシティとは

- ・環境負荷の考慮、都市整備財源の減少、インフラの老朽化、高齢人口比の増加、ガソリンなど自動車関連財の価格高騰などが予想されるため、都市の形の再構築は必要。
- ・市街地が高密度でまとまっており、公共交通が盛んで、環境負荷の低い都市構造を、一般的にコンパクトシティと呼ぶ。
- ・欧州では、1980年代後半より、「土地利用計画」と「交通計画」の融合という観点で取り組まれる。
- ・日本では、2005年頃から政府内の審議会でも理解されるようになり、2007年頃、各自治体向けに公表された。
- ・コンパクトシティ政策推進のうえで、単に都市の密度だけでなく、そこでの居住者の生活スタイルや行動パターンまでを視野に入れた検討が必要。  
(地方都市での各世帯での自動車の複数保有化など)

・「拠点に集約」から「拠点を集約」へ

☆スマートシティとは

- ・太陽光パネルや電気自動車を暮らしの中うまく取り込み、再生可能エネルギーを活用しながら効率的なエネルギー利用に基づく生活。
- ・スマートグリッド(相互で効率的なエネルギー融通:各世帯で太陽光パネルによる発電とその電気自動車への充電をスマートメーターなどの機器を通じて行う。また各世帯や周辺の住宅を有機的に繋ぐことで、相互で効率的なエネルギー融通を行う。)の普及が必要。
- ・タワー型マンションが林立するような高層住宅地での適正はもっとも低い。
- ・スプロール的要素の強い(中層住宅と一戸建て住宅が混在している立地)住宅地の方が、相対的に適性が高い。(余剰電力活用可能量が大きい。)
- ・しかしながら、スプロール市街地は、都市の維持管理コストや交通弱者への対応の面から考えて、推奨できるものではない。
- ・電力の価格体系の見直しも含めての検討が望ましい。

☆クリエイティブシティとは

- ・経済のグローバル化が進展するにつれ、相互に競争が激しくなっている中で、近年、新しい成長を育む要因として、都市の創造性(クリエイティブ)が着目される。
- ・人材、技術、寛容性の3つの分野における複数の指標より、独自に「創造性指標」が提案される。
- ・創造階級(クリエイティブクラス)の存在を許容できる社会をもつ都市が優位性をもつ。

◎クリエイティブシティを持続的に発展させていくためには

- ・新しいものを生み出す原動力を持つ創造階級が多い。
- ・独自のスキルを持った労働力
- ・サポートする産業の一定程度以上の集積
- ・芸術家や科学者だけでなく、市民自らが創造性を発揮できるだけの文化的生活を送れる基礎的要件の担保

※異なる価値観や立場の人間が格差なく生きていける社会の実現を目指す。

☆サイバーシティとは

- ・「都心」対「郊外」から「実空間」対「サイバー空間」時代への移行
- ・サイバー化により、まちなかに人が買い物で出て行く理由が減るため、賑わいが減る。
- ・地元の商業施設自体が選択されなくなる。
- ・サイバー空間上では、いままでの物理的障害は消え、言語の違いが新たなバリアとなる。
- ・多くの人口を対象とする言語が、サイバー空間上では優越する。
- ・日本語のサイトは、実質的な後背圏が限定されてしまう。当然ながら、世界の都市の序列にも変化が生じる。

## 8. Beyond コロナのまちづくり

☆スペイン風邪(1918年～1920年)の時

★はやり風邪にかかぬには

- ①病人または病人らしい者、咳をする者に近寄ってはならぬ。
- ②たくさんの人の集まっているところに立ち入るな。
- ③人の集まっている場所、電車、汽車などの内では必ず呼吸保護器(マスク)をかけ、そうでなくば、鼻や口を「ハンカチ」手ぬぐいなどで軽く覆いなさい。

※現在の3密を避けることと何も変わらない。

※スペイン風邪の後、3密を避ける社会が続いたわけではない。

☆コロナ禍でのまちづくりの方向性

・働く場と居住の場を同じに

・食料品、日用品のネット購入は今後も継続されそう。

・100年前のスペイン風邪の時の対策と、コロナ対策は何も変わっていない。

- ・エッセンシャルワーカーの人は、致し方なく職場へ出て行っていた。
- ・郊外的都市への移住は、インフラが整っていない……。
- ・元々のコミュニケーションが取れている関係性においてのリモート教育は良いが、新入生などのように、関係性が出来ていない中でのリモートは、なかなか難しい。

### ☆コロナ禍での公共交通

- ・そもそもの公共交通の考え方が日本とヨーロッパで違う。
- ・ヨーロッパは、公共交通の黒字、赤字は関係なく、移動手段としてサポートする。
- ・新幹線 5 割までしか戻ってきていない。
- ・4 割減のまま、渋谷など人手が推移している。(平日、土日関係なく)
- ・MAAS(マーズ)の導入の検討。(その地域の公共交通、すべてに使える。)
- ・他国では、MAASをスイスが導入済。鉄道、バス、船すべて使える。年間 40 万円位。
- ・今後、道州制導入も必要と考える。

### ◎所感◎

日頃、本市の都市計画について感じていたことは、大阪のベットタウンとして急な人口増加を迎えたために致し方ないとはいうものの、都市計画、道路整備、市街地活性化、駅周辺の開発事業が行き当たりばったりではないかということ。人口の割に多いスーパーマーケットや介護施設など、あると有り難いが、多すぎるとお互いの商いを潰してしまう可能性も秘めている中で、事業主だけでなく本市としても全体の構想とバランスを考え、共に創り上げていくことも必要と考えます。

時代はICT・AI化することで更に加速していきます。その中で、名張市だけでなく日本全体や世界の人口動態を見据えながら、投資的事業も含めた 10 年・20 年先の計画を考えていきたいと改めて思いました。